

AI明細書作成の現在地：2025年 vs 2026年 知財・情報フェアから見る進化の軌跡

2026年の「知財・情報フェア」では、前年比で展示規模・プレゼン数ともに拡大し、AI活用が「試行期」から「運用・統治期」へ移行した、単なる自動生式ではなく、実データとの照合、弁理士法への適合、もして権利活用（攻め）の視点が製品の主題となっている。

2025年 vs 2026年 開催規模・AI活用 主要変化

	2025年（第34回）	2026年（第35回）
来場者数 / 出展社数	15,207名 / 158社	15,502名 / 176社
プレゼン数	86テーマ	108テーマ（過去最多）
AI機能の主催	発明提案書からの ドラフト生成	MCPによる実データ接続・ 権利活用・法適合

2025年：競争軸は「ドラフト生成の速さ」と「AIに投げる」



ドラフト作成の
「速さ」から

2026年：競争軸は「実データ接続・検証・活用」と「人間主体のワークフロー」



実データへの「接続と検証」へ
MCP（マルチ・コネクテッド・プラットフォーム）により
特許DBや裁判例に直結し、ハルシネーションを抑制。



「AIに投げる」から「人間主体のワークフロー設計」へ
50以上のチェックルールや、AIエージェントとの対話による
編集など、人間が責任を持つ仕様が定載。



支援領域の拡大：権利化がる「権利活用（改めのIT）」へ
明細書作成だけでなく、自社特許と他社製品を対比する「Offenceモード」
などの機能が登場。



社会実装の成熟：法制度への適合と市場秩序の形成

弁理士法75条（非弁行為防止）
への製品レベルでの対応
弁理士のみが使える確認機能の
実装や、利用規約による法的リス
クへの対応が標準化。

講演テーマの成熟：活用事例
から「組織化・責任」へ
ツールを「どう使うか」から、組
織への定着や、AIと人間の責任
分界の議論へと深化。

市場秩序の形成：広告表示の
妥当性を問う段階へ
コスト削減率の役割を巡る訴訟が
発生し、ベンダーには透明性と
専門性がより強く求められる。